

平成 21 年 11 月 11 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表執行役社長 八城 政基  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

## 平成 22 年 3 月期 連結中間決算について ～中核業務の収益は増加、より強固な銀行グループへ～

当行の、平成 22 年 3 月期中間期の連結中間純利益は、110 億円(前年同期は、連結中間純損失 192 億円)となりました。キャッシュベース連結中間純利益\*は、202 億円(前年同期は、キャッシュベース連結中間純損失 143 億円)となり、前中間期から 345 億円の増益となりました。

### ハイライト: 厳しい環境下でも黒字を確保

- ◇ 当第 2 四半期は、当第 1 四半期に比べ、中核業務の収益増により業務粗利益が増加する一方、新生フィナンシャルを除いた経費は減少し、また資産の質の改善により与信関連費用も減少するなど、繰延税金資産取崩し(46 億円)があったものの純利益が増加。
- ◇ 法人・商品部門では、業務の見直しによる中核業務への注力が奏功し順調に推移。
- ◇ 個人部門は、堅調なリテールバンキング業務と、コンシューマーファイナンス業務の安定的な収益貢献により引き続き好調。
- ◇ 資本比率は改善し、流動性を十分に確保。
- ◇ 今下半期についても、業績は堅調に推移できるものと確信しているものの、引き続き業務環境の不透明性は残る。

### 連結決算の概要

- ◇ 主に新生フィナンシャルの連結効果により業務粗利益が 62.1%と大幅に増加。
- ◇ 適正規模への組織再編やグループ会社への IT システム導入効果などにより、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前中間期比 15.5%減少。
- ◇ アセットバック投資・証券を含むリスク資産の影響は限定的。
- ◇ 調達コストは 0.89%に低下し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は 2.54%に上昇。
- ◇ 中核業務の収益増加、戦略的なリスク資産処理および劣後債の買戻しの効果は繰延税金資産取崩しによるマイナスの影響を上回り、キャッシュベース連結中間純利益は 345 億円の増益。

### 事業のアップデート

- ◇ 法人・商品部門: 過去に投資したリスク資産の処理を積極的に行い、それに伴う売却益も計上。
- ◇ 個人部門: リテールバンキング業務では、店舗網を拡充しつつ、従来の預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へと変化するニーズへの対応に注力。
- ◇ 個人部門: コンシューマーファイナンス業務では、引き続き事業統合を進め、より信用力の高いお客さまの獲得と IT 技術の活用を通じた経費削減に注力。
- ◇ 経営勘定/その他: 内部留保の増加に向けた当行劣後債の買戻しにより資本の質が改善。

### 流動性および資本

- ◇ 流動性は十分に確保し、平成 21 年 9 月末現在の手元流動性は約 1.7 兆円。
- ◇ すべての資本比率が改善し、平成 21 年 9 月末の Tier I 比率は 7%、有価証券評価差額は 2 年ぶりのプラス。
- ◇ リスク資産の減少により、不良債権比率は当第 1 四半期比で低下。

### 平成 22 年 3 月期通期業績予想

- ◇ 引き続き不安定な業務環境ながら、平成 22 年 3 月期は黒字化を予想。
- ◇ 連結当期純利益予想 100 億円(キャッシュベース連結当期純利益予想\*280 億円)を維持。
- ◇ 平成 22 年 3 月期通期の業績予想は平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算発表時に発表予定。

当行社長の八城は以下のとおりコメントしています。「当中間期は、強固な事業基盤と高い回復力を示すことができました。当行は、過去 1 年間、直面した課題を乗り越え、当行の本来持つ強みを活かし、より強固でバランスのとれた銀行グループの形成に努めました。法人・商品部門は、事業再編を順調に進めており、国内の事業法人や公共法人のお客さまに対し、信頼される金融仲介者としての役割を果たせるよう努めています。個人部門は、リテールバンキング業務が好調な業績を維持し、コンシューマーファイナンス業務が安定的に収益貢献したことから堅調に推移しました。流動性は十分に確保し、資本比率は改善するなど、お客さまを中心としたビジネスにより注力する条件は整えました。当行がお客さまのニーズに徹底的に応えることで、今下半期についても、業績は堅調に推移できるものと確信しております。」

\* 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

平成 22 年 3 月期連結中間決算の要点、概要は以下のとおりです。  
(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

## 1. 平成 22 年 3 月期中間業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成22年3月期 中間期	平成21年3月期 中間期	増減率
業務粗利益	1,658	1,023	+62.1%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.54%	1.83%	-
経費	865	767	+12.7%
経費率	52.2%	75.0%	-
実質業務純益	793	255	+210.2%
中間純利益	110	△192	+157.4%
キャッシュベース中間純利益*	202	△143	+241.5%
潜在株式調整後1株当たり中間純利益**	5.63円	△9.81円	+157.4%
同キャッシュベース(円)	10.31円	△7.28円	+241.5%
キャッシュベースROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	6.9%	△4.1%	-
キャッシュベースROA(年換算ベース)	0.3%	△0.2%	-
	平成21年9月末	平成21年3月末	増減率
総資産	121,835	119,491	+1.9%
リスクアセット	84,492	96,210	△12.2%
リスクアセット／総資産	69.4%	80.5%	
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	312.05円	284.95円	9.5%
自己資本比率(バーゼルII、F-IRB)	9.36%	8.35%	-
Tier I 比率	7.00%	6.02%	-
コアTier I 比率***	4.87%	4.03%	-
TCEレシオ****	3.47%	3.00%	-
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)	3.41%	2.51%	-

\* 中間純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

\*\* 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成 22 年 3 月期中間期 1 株当たり中間純利益は、上記潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益と同値であります。

\*\*\*コア Tier I 比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

\*\*\*\* TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

## 2. 収益の状況 ～繰延税金資産取崩しがあったものの、中核業務の収益は増加～

当行は昨年来、基本に立ち返る姿勢でビジネスに取り組んでまいりましたが、こうした取り組みや市場の回復は当中間期の業績に着実に結果として表れております。先進的なリスク管理体制の下、法人・商品部門では、当行の中核業務としての貸出業務(ベーシックバンキング)や専門性の高い業務などお客さまを中心としたビジネスに注力し、個人部門では、リアルバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務において 600 万人以上のお客さまに商品・サービスを提供しております。

当中間期の**業務粗利益**は、前年同期比 62.1%増の 1,658 億円となりました。増加の主因はコンシューマーファイナンス子会社の新生フィナンシャル株式会社が平成 20 年 10 月 1 日より当行の連結決算に取り込まれたことですが、それを除く中核業務も好調で、当第 2 四半期は、当第 1 四半期より大きく収益に貢献いたしました。一方で、自己勘定のトレーディングおよび同投資業務は引き続き縮小させつつ、当行劣後債の買戻益や債務担保証券(CLO)の売却益などを活用しながら、過去に投資したリスク資産の処理も、積極的に実施いたしました。

業務合理化や適正規模への組織再編、子会社における低コストの IT システム導入効果などにより、大幅な経費削減も実現いたしました。新生フィナンシャルの直接経費を除いた**経費**は前年同期(767 億円、新生フィナンシャル連結前)比 15.5%減の 648 億円となりました。当中間期、当行グループの従業員数は 1,000 名以上減少しました。新生フィナンシャルの経費を含めたベースでも、当中間期の経費は前年同期比僅か 97 億円(12.7%)増の 865 億円となりました。

コンシューマーファイナンス業務では、リスク管理を従来以上に強化すべく、より厳格な与信基準を策定しています。この結果、当中間期における**与信関連費用**は、前年同期には含まれていなかった新生フィナンシャルの与信関連費用が当中間期には合算されたにも関わらず、前年同期比 5.9%減の 392 億円となりました。また、買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかる**のれん・無形資産の償却額**は、前年同期が 57 億円だったのに対し、新生フィナンシャルの買収により、当中間期は 108 億円となりました。

**その他損失**は、91 億円であり、これは主に過払利息返還損失引当金をシンキ株式会社において 84 億円、新生フィナンシャルにおいて 9 億円、株式会社アプラスにおいて 5 億円追加繰入したことによるものですが、新生フィナンシャル、シンキおよび新生銀行における償却債権取立益 43 億円が追加引当の負担を軽減する形となりました。過払利息返還費用については、当面高い水準で推移することが予想されますが、過払利息返還請求は減少の兆しも見え始めております。なお、前中間期には、当日目黒プロダクションセンターのビル売却益 72 億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレナリース株式会社の売却益 82 億円が、その他利益に含まれていました。

以上のとおり、当行の基本に立ち返る姿勢が着実に結果として表れ、当中間期の**連結中間純利益**は、110 億円(前年同期は、連結中間純損失 192 億円)となりました。また、当中間期の**キャッシュベース連結中間純利益\***は、202 億円(前年同期は、キャッシュベース連結中間純損失 143 億円)となりました。

### 3. 財務の状況 ～資産の質と資本比率の改善～

当行では、法人向け銀行業務において、自己勘定のトレーディングおよび同投資業務を縮小し、お客さま中心のビジネスへと回帰する、戦略的な変革に取り組みつつ、リスク資産の低減を積極的に進め、信頼できる金融仲介者としての役割を果たすことに努めています。平成 21 年 9 月末の当行の**総資産**は、3 月末(11 兆 9,491 億円)比 2.0%増加し、12 兆 1,835 億円となりました。これは、流動性準備目的として主に国債の保有を増やしたことによる有価証券の増加が主因です。貸出残高は、平成 21 年 9 月末には 5 兆 4,699 億円となり、3 月末(5 兆 8,769 億円)比 6.9%減少いたしました。

**不良債権比率**は平成 21 年 3 月末比上昇したものの、当第 1 四半期(3.65%)比低下し 3.41%となりました。特に、法人・商品部門においては、前期大幅な損失を計上したアセットバック投資・証券を含むリスク資産の処理を積極的に行い、資産の質が改善しました。アセットバック投資残高は平成 21 年 3 月末の 1,277 億円から平成 21 年 9 月末の 1,095 億円、そしてアセットバック証券残高は平成 21 年 3 月末の 784 億円から平成 21 年 9 月末の 702 億円にまでそれぞれ減少しています。アセットバック投資・証券および欧州関連投資にかかる当中間期の損失処理は 25 億円と、前年同期の 182 億円に比べ大きく減少しました。

当行では個人および法人預金を中心に、安定的な資金調達を通じた強固な流動性の維持に引き続き注力しております。**預金残高**は、平成 21 年 3 月末比 7,743 億円(12.3%)増加し 7 兆 465 億円となりました。平成 21 年 9 月末のリテールのお客さまからの預金残高は、3 月末比 5,340 億円増加し、5 兆 5,570 億円となりました。資金の出し入れがしやすく、普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けておきたいというお客さまのニーズに適切に対応すべく、満期が長く、金利が優遇された定期預金から、預入期間が 2 週間の「2 週間満期預金」に調達の重点を戦略的にシフトしてきております。

銀行の資本水準に関する議論が世界的に繰り広げられる中、当行は引き続き資本の量的な充実のみでなく、質の向上にも注力しております。また、平成 21 年 9 月末のリスクアセットは平成 21 年 3 月末比約 1.2 兆円の削減を実現しました。その結果、平成 21 年 9 月末現在、バーゼルⅡ基準での当行**連結自己資本比率(国内基準)**は 9.36%、Tier I 比率は 7.00%となっております。当行劣後債の買戻しを積極的に行うことで資本の質は改善し、また市場の回復により有価証券評価差額は 2 年ぶりのプラスとなりました。この結果、平成 21 年 9 月末のコア Tier I 比率は 4.87%、TCE レシオは 3.47%となっております。

### 4. 部門別損益状況

#### 法人・商品部門 ～ビジネスモデルの積極的な変革が奏功～

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース株式会社で構成されます。法人・商品部門は、お客さまを中心とし、お客さまのニーズに合わせたビジネスモデルを構築すべく、戦略的な変革に取り組んでおります。ここ数年、損失をもたらした自己勘定のトレーディングおよび同投資プログラムは停止し、リスク資産の適正化ならびに業績不振な業務分野の縮小・撤退に引き続き努めてまいりました。徹底した事業改革を実施し、業務効率性の改善や経費削減を実現しましたが、当行の中核業務として実績のある業務分野においては、優秀な人材が引き続き業務を担っております。

過去に投資したアセットバック投資・証券を含むリスク資産の適正化を進める中、平成 21 年 9 月末の企業向け一般貸出、不動産ファイナンスおよびその他プロダクトローンの残高はそれぞれ 3 月末に比べ減少しました。平成 21 年 9 月末の法人預金および法人債券は 3 月末比堅調に増加しました。また、今後に向け、中堅、中小企業の様々なニーズに一層適切に応えるべく、中堅、中小企業の新規開拓専門部署を当中間期に新設いたしました。

当中間期の法人・商品部門の**業務粗利益**は、保有する資産の評価損や減損が発生したものの、中核業務の収益が増加したことにより、449 億円(前年同期 274 億円)となりました。クレジット・トレーディング業務やプリンシパル・インベストメント業務の利益は市場環境の低迷に伴い減少したものの、お客さまを中心としたビジネスである外国為替、デリバティブ、株式関連取引では、クレジット市場が回復する中で顧客取引が増加したことにより、利益が大幅に増加しました。また、証券化業務も黒字化を果たしました。さらに、その他キャピタル・マーケット業務では、前期の減損処理により簿価が低下した債務担保証券(CLO)の売却益計上により利益が増加しました。

経費は、昨年度実施した業務・組織の再編と当中間期の経費削減努力により前年同期比 74 億円(24.9%)削減し、225 億円となりました。この結果、当中間期は**実質業務純益** 223 億円の計上(前年同期は、**実質業務純損失** 25 億円)となりました。また、与信関連費用の減少により、**与信関連費用加算後実質業務純益**は 97 億円(前年同期は、与信関連費用加算後**実質業務純損失** 292 億円)となりました。

#### 個人部門 ～引き続き好調～

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル、アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス)から構成されます。当行は平成 20 年 9 月 22 日に新生フィナンシャルをGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャルの損益は平成 20 年 10 月 1 日より当行の連結決算に反映されています。

リテールバンキング業務では、預金を中心とした運用からより幅広い資産運用やローンの提供へといったお客さまのニーズの変化に適切に対応し、収益源の分散化に努めてまいりました。当中間期には資産運用ニーズに応えるべく、採算性の高い小型店舗である「新生コンサルティングスポット」を新たに 6 店舗開設し、店舗拡大を図っております。コンシューマーファイナンス業務においては、過払利息返還請求が、減少する兆しをみせながらも高い水準に留まっておりますが、当行の個人向け無担保ローンポートフォリオの大宗においては、グレーゾーン損失補償という独特の仕組みを享受しています。また、個人向け無担保ローン事業における有数の事業者としての地位をより確かなものとするため、子会社の新生フィナンシャルとシンキの事業統合を進めております。シンキは、当中間期にすべての無人店舗を閉鎖し、お客さまはレイクの自動契約機(ACM)をお使いいただけるようになりました。アプラスは、割賦販売と決済代行業務を戦略的成長分野として捉えており、引き続き経費削減や新たな収益源の開拓に努めております。

平成 21 年 9 月末時点におけるリテール預金残高は 5 兆 5,570 億円となりました。また、平成 21 年 9 月末における、リテール預金、リテール債券ならびに投信／年金を含む預り資産残高は平成 21 年 3 月末比 5,000 億円以上増加し 6.5 兆円を超えております。リテールバンキングの口座数は約 250 万となっております。個人部門全体では 600 万人を超えるお客さまに金融ソリューションを提供しております。

当中間期の個人部門の**業務粗利益**は、主に新生フィナンシャルが連結子会社となり、またリテールバンキング業務が引き続き改善したことから、より信用力の高い顧客層に注力するアプラスとシンキの粗利益低下をカバーし、1,113 億円と前年同期(712 億円)比 56.2%増加いたしました。

また、**実質業務純益**は、業務粗利益の増加に加え、新生フィナンシャルの経費を除いたベースでの**経費**の減少により、473 億円と前年同期(241 億円)比 96.4%増加しました。当中間期の**与信関連費用加算後実質業務純益**は、主に新生フィナンシャルが個人部門に加わり、リテールバンキングにおける着実な業績の回復、シンキにおける貸倒引当金の取崩し、ならびにアプラスの利益減少が経費削減により一部相殺されたことにより、212 億円(前年同期 74 億円)となりました。

#### 5. 平成 22 年 3 月期通期業績予想

当行は、今下半期についても、業績は堅調に推移できるものと確信しておりますが、平成 22 年 3 月期通期の業績予想につきましては、引き続き不安定な業務環境であることから、事業・経済環境の動向を踏まえ、当行の様々な施策の効果を見定めた上で、平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算発表時にお知らせいたします。

従いまして、平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、連結当期純利益 100 億円、キャッシュベース連結当期純利益\*280 億円を据え置いております。また、平成 22 年 3 月期の当行単体の業績予想につきましても、当期純利益 100 億円を据え置いております。なお、平成 22 年 3 月期の普通株式配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は 1 円 00 銭とさせていただきます。

\* 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

当中間期決算に関する詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: [http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial\\_info/quarterly\\_results\\_2009/quarterly\\_results\\_2009.html](http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2009/quarterly_results_2009.html)

以上